

平成25年度第2回  
滋賀県農村振興交付金制度審議会 会議概要

1. 開催日時・場所

平成26年3月17日（月）午後2時00分～4時00分  
大津市木戸市民センター研修室および現地

2. 出席委員（五十音順、敬称略）

大塚光子、日下部純子、中栄重雄、畑中直樹、藤原正幸、皆川明子

3. 議事等

○現地調査

事務局から資料1、資料3、資料4に基づき地区の概要について説明を受けた後、現地（大津市八屋戸）調査を実施した。

○議事1 活動組織に対する助言・指導

各委員から活動組織への助言・指導（アドバイス）を行う形で議論を行った。

以下の点については県内すべての活動組織にも参考になるので、県や市町は各活動組織に対して指導していただくよう要望した。

◇地域の特徴を活かした販売、NPOや企業と連携した6次産業化を進めることにより、地域を広くPRすることができ、新たな方向に展開する可能性が広がる。このため、若者や外部の人々に、地域の状況を如何に知って気づいて関わってもらえるか、今より少し意識しながら活動していくことが重要である。

委員からの主なアドバイスは以下のとおり

- ・若い方の参加が課題となるが、農作物の付加価値の増大や販路拡大を検討していくと、若い人や特技のある人に参画の余地がでてくるのではないか。
- ・園児との体験活動において、家族で楽しめるものとなれば、話題がもう少し色々なところに広がっていくのではないか。
- ・環境に関心のある企業と更に連携することで、収入を向上させることができるのではないか。
- ・広大な法面の維持管理について、一番楽な方法を見つけることが重要。薬草やハーブを栽培して企業に出荷するなど、マイナスを逆手にすることも考えどころではないか。
- ・いろいろな方に現場を見ていただく企画を行い、この景観等を守るための苦勞を、もっと訴えてもいいのではないか。
- ・後継者を育成するためには、外部の組織と関わっていく中で、何か取り組むことができないか探していくことが必要ではないか。

○議事 2 報告事項

事務局から資料 2 により日本型直接支払の概要について、資料 5 により中山間地域等直接支払交付金の最終評価について説明を受けた。

以上